

# 施策分析シート（平成19年度）

No1

<b>施策名</b>	安心安全の消費生活	<b>施策No</b>	05-09	<b>部課名</b>	産業経済部産業振興課		
<b>関連部課名</b>							
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	産業革新都市[ ]					
	<b>政策</b>	活力ある地域経済づくり[05]					
<b>目的</b>	区民等の消費生活に関する相談や情報提供、啓発活動を行うことにより、区民の消費生活の安定と向上を図る。						
<b>指標</b>	<b>施策の成果とする指標名</b>	<b>指標の推移</b>					<b>指標に関する説明</b>
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (28年度)	
	消費者講座参加率	73.3%	83.9%	76.7%	100%	100%	定員に対する参加者の割合
	消費生活展来場者数	523人	466人	571人	600人	600人	
	相談件数	2,588	1,388	1,094	1,200	1,000	
	あっ旋解決件数	46 1.8%	103 7.4%	83 7.6%	100 8.3%	100 10%	
<b>現状と課題 (指標分析)</b>	<p>消費者にも自己責任が求められる現在、悪質商法や架空請求等に関する区民への啓発はますます重要となっており、消費者講座の一層の充実を図る必要がある。</p> <p>特に、出前講座については、高齢者や若者の被害防止に重点を置き、関係者等との連携を図りながら啓発を行っていく必要がある。</p> <p>消費者相談件数は減少傾向だが、内容は複雑多岐で長時間に及ぶ相談が増えており、社会経済状況の変化に応じた対応が必要である。</p>						
<b>今後の方向性</b>	[平成19年度]						
	<p>社会経済情勢の変化や消費者のニーズを踏まえ、消費者講座の内容や実施方法について検討する。</p> <p>出前講座などで福祉関係部署と連携し、高齢者被害防止ネットワークづくりを更に強化する。</p>						
	[平成20年度以降]						
	<p>消費者講座の効果を上げるため、講座の内容や実施方法について、より一層の工夫を行う。</p> <p>17年度から推進している高齢者や障がい者等の消費者被害防止ネットワークづくりを更に推進するため、福祉関係部署や関係機関との連携を強化する。</p> <p>相談員が社会経済状況の変化に応じた対応ができるよう今後も積極的に研修等に参加する。</p>						

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	区民の消費生活の安定と向上を図ることは重要な課題であり、消費生活に関する相談や情報提供、啓発活動を行う当該施策の優先度は極めて高い。

